

様式第4号(第5条関係)

令和5年4月7日

菊池市議会議長

様

議員名

東奈津子



令和4年度 政務活動費収支報告書

菊池市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定により、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 240,000 円

2 支出

(単位 円)

項目	金額	備考
会議研修費		
調査研究費		
資料作成費		
資料購入費	29,392	書籍代他
広報費	114,279	議会報告印刷代
広聴費		
人件費		
事務所費		
要請・陳情活動費		
合計	143,671	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額 96,329 円(支出が収入を上回る場合は0を記入)



資料購入代
NO /

領收証 東奈津子 様 No. _____

金額	¥ 7092	-
内訳	但馬刊「住民と自治」(2022年4月~2023年3月分)	
現金	2022年 6月21日 上記正に領収いたしました	
小切手	NPO法人くまもと地域自治研究会	
手形	〒862-0954 熊本県中央支所 郵便番号368 TEL・FAX 096-383-35	
消費税額等(%)		
消費税額等(%)		

登録番号 GR1620

領收証 東奈津子 様 No. _____

1430円

但馬書籍代(枚別にて貰ひ!)
入金日 2022年 7月 12日 上記正に領収いたしました

収入
印紙

内訳
税抜金額
消費税額等(%)

新熊本書店

熊本中央区中央通り
〒860-0041 電話(096)224-2444

領收証 2022年 9月 1日
東奈津子 様
下記のとおり領収致しました 支部

¥ 7200 円

会員コード

会費 月分
特別会費 月分
商工新聞代 2022年 2023年 月分
婦人部費 月分
青年部費 月分
共済会費 月分
入会金
運動カンパ
その他

熊本市大江5丁目15-9
熊本民主商工会

TEL 366-4281・366-5038
FAX 372-6456

取扱者 (取扱者の印無きものは無効です)

資料購入代
No.2

領 収 証

東 奈津子

様 No. _____

1,650 円

但書籍代(失敗したため返済されず)上記正に領収いたしました
入金日 2022年 10月 5日 上記正に領収いたしました

取 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

新 熊 本

熊本市中央区細川町2の3

TEL 860-0041 電話 322-2270

領 収 証

東 奈津子 様 2022年 12月 15日

★ ￥8520 -

但 2022.4月～2022.3月分
上記正に領収いたしました新聞雑誌代

内 訳

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

税率 金額(税抜・税込)

% 消費税額等

TEL 862-0054 熊本市中央区細川町2の3

農民新聞編集部
TEL FAX 096-384-9648

コクヨ ウケ-1048

No. _____

領 収 証

東 奈津子 様

金 額

￥ 1,650

但くらしに役立つ制度のあらまし 冊代金

2022年 12月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

熊本県生活と健康を守る会連合会

〒862-0950 熊本市水前寺3丁目10-3

熊本アパート 1月

TEL 096-384-9648

代考者方印 捜明

登録番号

GR1520

チラシ販賣 NO 1

領收書



日付: 2022年8月03日
領收書番号: R-220803372509

東 なつこ 御中

ラクスル株式会社



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥43,489-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
220803372509-01	(東なつこ6月市議会報告) チラシ・フライヤー,A3,両面カラー,光沢 紙(コート),薄手: 73kg,折り加工: 2つ折 り(センター折り)	5,000部	受付日確定後 2日以内	¥39,075

注文内容:	商品:	¥39,075
	データチェックお急ぎ便:	¥460
注文合計:		¥39,535
消費税:		¥3,954
ご請求合計金額:		¥43,489

お支払い方法: コンビニ支払い

八ヶ岳
No.2

領収書 番号 U575862-1
領収日 2022年10月27日 担当:システム
東京ガス一般取扱会社
120-0024 東京都江戸川区住関屋町
TEL 03-5284-1173
FAX 03-5284-1174

毎々ありがとうございます

東奈津子 様

お支払:ペイジー (コンビニ決済)

品名 折りチラシ:二つ折:
数量 6,000 部

金額 ¥43,270 ※(税込) (内消費税 ¥3,934)

※ペイジー決済につき印紙の添付は省略させて頂きます

領収書 番号 U668006-1
領収日 2023年2月8日 担当:システム
東京ガス一般取扱会社
120-0024 東京都江戸川区住関屋町
TEL 03-5284-1173
FAX 03-5284-1174

毎々ありがとうございます

東奈津子 様

お支払:ペイジー (コンビニ決済)

品名 チラシフライヤー:
数量 4,000 枚

金額 ¥27,520 ※(税込) (内消費税 ¥2,502)

※ペイジー決済につき印紙の添付は省略させて頂きます

2022年6月市議会報告

みなさん、こんにちは。日本共産党の東なつ子です。

5月に行なわれました市議会議員選挙（無投票）を経て、3期目の議員活動がスタートしました。引き続き、市民のみなさんの声をまっすぐ、市政へと届けていく決意です。

2022年度（令和4年度）第2回（6月議会）が6月24日から7月15日までの日程で開かれました。

今回は、「生理の貧困について」「物価高騰対策について」の2つのテーマで一般質問を行いました。

また、今回上程された議案については、議会最終日、本年度の補正予算と議員提出議案について討論を行いました。

日本共産党市議会議員

東
なつ子

Natsuko
Higashi

です

「パートナーシップ宣誓制度」菊池市で導入！ 県内で3例目

菊池市では7月30日からパートナーシップ宣誓制度を導入しました。県内自治体では熊本市、大津町に続き3例目です。

法的な拘束力はありませんが、同姓カップルなどに対して婚姻に準じた関係であると公的に認めるものです。カップルが協力する関係であることを宣誓すると、受領証と受領カードが市から交付されます。

公営住宅に家族として入居できることや病院で家族と同様の扱いを受けることが可能となります。また、生命保険の受取人に指定することや携帯電話料金の家族割引が適用されるなどの一部の民間サービスも受けられます。

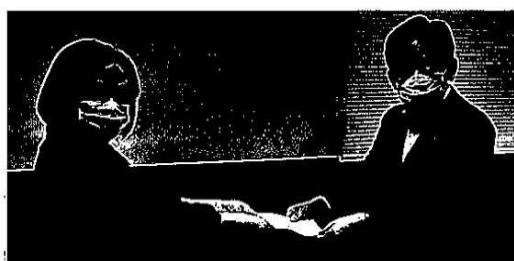
東なつ子市議は、「LGBTQ」「性の多様性」について繰り返し一般質問でとりあげ、菊池市でのパートナーシップ宣誓制度導入を求めてきました。



新型コロナウィルス感染症 「第7波」に関し市長へ緊急申し入れ

東なつ子市議は、新型コロナウィルス感染症「第7波」が急拡大する事態を受けて、対策について、8月1日、市長あてに緊急に申し入れを行いました。

- ① 発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査を国や県に要請し抜本的に強めること。
- ② 3回目未接種の方々への接種の呼びかけの徹底。希望する全ての人が4回目接種出来るよう体制を整えること。
- ③ 従来のマニュアルでは対応が困難となっている保育園については、市として状況を把握し、第7波の状況に則したマニュアル等の指針を作成すること。
- ④ 感染者や濃厚接触者などが感染判明時の注意事項や様態急変時の対応など、必要な情報等にアクセス出来るよう、県とも協議を行い速やかに手立てをとること。高齢者などSNSなどの活用が困難な方に対しても周知徹底をきちんとおこなうこと。
- ⑤ 感染の急拡大に伴い、少なくない事業者が影響を受けている。市としても把握をしっかりと行ない、必要な支援策を講じること。



芳野副市長に要望書を手渡す東市議

REPORT

議会
報告

一般質問①「生理の貧困」について

「トイレットペーパーと同じように、自由に使える生理用品の設置を！」

コロナ禍で可視化され世界各国で社会問題となつた「生理の貧困」。東なつ子市議は、昨年から今年にかけて東京都を始め、全国の学校のトイレや公共施設で無償配布が始まった事例を紹介し、以下、質問を行いました。

東「全国では、公費で生理用品を購入し、小中学校のトイレへの設置が進んでいる。菊池市でも学校のトイレに生理用品の設置を進めいくべきと思うが、どうか？」

執行部「衛生・管理面を心配する声が多く、保健室での受け渡しを行っている。

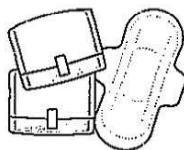
これによって、家庭状況を把握でき、関係機関にもつなげることが出来るため、小中学校のトイレに生理用品を置くことは現在考えていない。」

学校の現場においては、子どもの学習権を保障する問題。トイレに配布しても生徒の困りごとを拾うことは可能！

東なつ子市議は、生理の周期が不安定な生徒にとって、トイレに行って、初めて生理が始まっている間に気づき、保健室まで取り入っていたら授業の開始に間に合わない事例があることも示し、子どもの学習権を保障するうえでもトイレへの設置は必要であることを述べました。

又、すでに学校のトイレに生理用品を設置している神奈川県綾瀬市の事例を紹介。学校のトイレに置いてあるナプキンの箱に「生理のことや何か困っていることがあれば先生に相談してね。一緒に考えましょう。」こう書かれてあることを示し、「ナプキンの配布と一緒にこのようなメッセージを添えることで生徒の困りごとを拾うことは十分可能ではないか・・」と指摘。

最後に、「生理用品は生理がある生徒にとって必需品。だからこそ、学校のトイレに当たり前に置かれているトイレットペーパーと同様配置されるべき」と述べ、今後検討をすることを改めて要望しました。



一般質問②「物価高騰対策」について

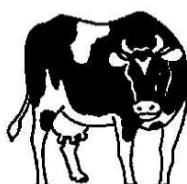
更なる支援を国・県に求めていくべき。市としても独自の更なる支援を！

農業資材の記録的な高騰。農家からは悲鳴が上がっている…

ウクライナ情勢や円安を背景に飼料や肥料など農業資材の記録的な高騰が続いている状況をふまえ、東なつ子市議は市内の畜産農家の厳しい現状も示し以下、質問を行いました。

東「現在の飼料高騰について、執行部としてどのように認識しているのか。」

執行部「将来の見通しが立たず、離農者の増加や後継者の意欲の減退などが懸念され、畜産業にとっても大変厳しい経営状況にあると認識している。」



今影響の緩和では間に合わない。緊急の救済策と中長期的な価格安定が必要！

東なつ子市議は、市独自の事業として、国の交付金を活用して、支援策（総額1億4700万円。売り上げの1%、上限30万円）を打ち出していることは、「大変スピーディーな対応である」と評価しつつ、現場の状況に照らせばこの規模の支援だけでは不十分だと指摘。全国で独自の補助対策を行っている事例も示し、更なる支援について質問を行ないました。

東「現在の状況に鑑みれば、支援の内容は影響の『緩和』では間に合わない。更なる支援を国・県に求めていくべきと思うがどうか。同時に、市独自としても、今回の支援で終わらせずに、独自の更なる支援の検討を行っていくべきと考えるがどうか。」

執行部「国や県には農業団体と連携しながら要望している。」「また、市独自の支援は、現在の支援策（菊池市原油価格・物価高騰対策農業者支援金）により、スピード感を持って支援する。その上で今後の農業情勢を注視しながら情報収集や実態把握を行い、状況に応じて検討したい。」

▼
2022年度
6月
定例市議会

2022年 9月 市議会報告

みなさん、こんにちは。日本共産党の東なつ子です。
2022年度（令和4年度）第3回定例会（9月議会）が8月31日から9月30日の日程で開かれました。

東奈津子市議は、2つのテーマで一般質問を行いました。また、今定例会では、一般会計補正予算や条例改正、2021年度の一般会計をはじめ特別会計の決算認定、議員提出の議案の審議を行いました。

以下、東なつ子市議の一般質問、議案の討論の概要をご報告します。

日本共産党市議会議員

東
なつ子
Natsuko
です

子どもの医療費無償化 18歳まで拡充！

本定例会で条例改正が行われ、子どもの医療費助成の対象が18歳まで拡充されることになりました。菊池市においても2023年4月から高校3年生まで医療費が無償となります。

東なつ子市議は、市議会に初挑戦の時以来一貫して子どもの医療費の無償化の年齢の拡充を求めてきました。4年前、中学3年生までの医療費完全無償化を実現。その後も、議会の一般質問でくり返し高校3年生までの無償化を要望。市民の皆さんと力を合わせ、子育て世代の声を届けてきました。



熊本県下14市の子ども医療費助成制度比較

	通院	入院	
菊池市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	R5.4より
八代市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
天草市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
山鹿市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
阿蘇市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
上天草市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
水俣市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	R6.1より
合志市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	R5.4より
宇城市	高校3年まで無料	高校3年まで無料	
玉名市	中学3年まで無料	中学3年まで無料	
荒尾市	中学3年まで無料	中学3年まで無料	
宇土市	中学3年まで無料	中学3年まで無料	R5.1より
人吉市	中学3年まで無料	中学3年まで無料	
熊本市	3歳以上は有料 医料：3歳～小6まで医療機関ごとに月700円 歯科：5歳～小6まで医療機関ごとに月700円 中1～中3まで医料・歯科とも医療機関ごとに月1200円 保険料：3歳～小6まで700円、中1～中3まで1200円	中3まで無料	

2021年度（令和3年度）決算認定 以下の4つの決算に反対し、討論を行いました

2021年度（令和3年度）菊池市一般会計 歳入歳出決算について

2021年度も新型コロナの影響や物価高騰の影響も出る中で、住民の暮らしと福祉を守ると言う、地方自治体の役割がますます問われた年でした。国の交付金を活用してのワクチン接種やコロナ感染症対策、事業者支援なども行われていますが、市民の暮らしを支える予算の執行という点では不十分です。

財政調整基金も決算年度末で約59億円。令和2年度と比較しても約5億近く増えています。こういう時だからこそ、財政調整基金もしっかりと活用して、国保税の法定外繰り入れを行なって、高すぎる国保税の引き下げを行うこと、介護保険料の引き下げ、学校給食費の無償化など、市独自の施策を行っていくべきです。

2021年度（令和3年度）菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について

菊池市においては、第8期の保険料は引き下げが行われましたが、市民の負担は重く、一方でサービスを受けようすると様々な制約があり、必要なサービスが受けられない現状があります。さらに、令和3年度は、介護利用料の自己負担上限額の引き上げや施設の食費負担などの利用料の負担増など、様々な改悪が行われた内容を含んだ決算であり認められるものではありません。

2021年度（令和3年度）菊池市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について

本医療制度は高齢者を年齢で差別し、給付の抑制や本人負担を増やす問題のある制度であり、2008年の制度導入以来、7回にわたる保険料の値上げが実施され、高齢者の皆さんの健康と暮らしを圧迫してきました。

本年10月からは、一定所得を超える後期高齢者に窓口負担が1割から2割へ倍になるという改悪が強行されます。物価高が止まらず、公的年金は6月支給分から減額され、さらにこの窓口負担の倍増。まさに家計圧迫のトリプルパンチであり、新型コロナウイルス感染症で受診控えが起こっている中で、さらに追い打ちをかけるものであり反対します。

2021年度（令和3年度）菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について

国保税の負担が市民にとって能力の限界を超えており、高すぎます。令和3年度も様々努力が行われ、保険料は据え置かれましたが、市民の暮らしは厳しさを増す一方であり、一般会計からの法定外繰り入れ、基金の活用などを行い、払える保険料に引き下げるべきです。国保が他の保険と比較して、著しく高い保険料となっている要因の「均等割り」については、市独自の上乗せも行い、18歳以下の子どもの均等割りは免除にすべきです。

2022年9月 東なつ子市議会報告

議会
報告

一般質問①

学校給食の無償化について

県内14市で初、宇城市が小中学校の学校給食費を2024年4月をめどにすべて無料化へ

新聞報道では、子育て支援や定住促進につなげる狙いで、市は「給食費の無料化は重要施策」と述べています。

「給食は教育の一環」～小中学校の給食は、義務教育の性質上、無償化が適当ではないか

東なつ子市議は、憲法第26条で「義務教育は無償とする」とうたわれているが、実際に教材費や修学旅行など保護者の負担が生じており、最も大きな割合を占めるのが学校給食費であると指摘。菊池市の小中学校の学校給食費の保護者負担の現状も明らかにし、以下質問を行いました。

東 「『給食は教育の一環』この認識は教育委員会としてあるか」
教育部長「学校給食は学校教育の重要な一つであると考えている。」

東なつ子市議は、「給食は教育の一環」との執行部の答弁も受け、「そうであるならば、小中学校の給食は、義務教育の性質上、無償化が適当ではないか。」と指摘。子どもの貧困が社会的な問題となる中で、教育としての学校給食の役割がますます重要になっていると述べました。



一部助成からでも検討を進めていき、完全無償化を真剣に検討すべき！

東なつ子市議は、全国でも独自で学校給食費への助成を行っている自治体が増えている事例紹介。また、荒尾市が小学校の全額補助を行っているのをはじめ、県内でも、約35%の自治体が何らかの補助を行っていると述べ、以下、教育長の見解を聞きました。

東「教育の一環である学校給食は、一部補助も含め段階的にでも無償化を進めていくべきと考えるがどうか」

教育長「コロナ禍にあって、経済的に厳しいご家庭もあるということについては、十分認識している。しかし、学校給食の食材代は、原則、保護者の皆さんにご負担いただくものと考えており、無償化の段階的な導入を行う予定はない。」

東なつ子市議は、財政面から実現が厳しいとの執行部の見解に対し、兵庫県赤石市の取り組みを紹介。明石市では、中学校の給食の無償化など子育て支援を進め、その政策が実り、出生率が全国より高くなり、人口が9年連続で増えていることを紹介。子育て支援に力を入れることが、結果として地域経済の活性化につながると指摘。「菊池市でも、一部助成からでも検討を進めていき、完全無償化を真剣に検討すべき！」と改めて要望をしました。

一般質問②

校則問題について

校則が社会問題となっている今、教育委員会としてガイドラインを示し指導助言をしていくべきではないか

「肌着の色は白」「ツーブロックは禁止」など、校則が社会問題となる中、国も校則の見直しについて12年ぶりに手引書の改定に動き出しました。

「ブラック校則」ともよばれる不合理な校則の是正に向け、子どもの意見を反映し、必要性が説明できない場合、検証して見直すことが述べられています。

東なつ子市議は、子どもの頭髪や服装の自由は、憲法や「子どもの権利条約」によって保障されている子どもの基本的人権に属する問題であると指摘。「他者の権利を侵害する場合を除き、本来、校則によって子どものライフスタイルの制限を行うのは適当ではない」と述べ、以下質問を行いました。



東「今回の国の改定も受けて、

①ホームページ等での校則の公開を進める。

②教職員や生徒や保護者の意見が反映できるように話し合いを設けること。

③校則の見直しの手続きを定めること。

④不要に行動が制限される児童生徒がいないかを検証すること。

以上のような内容を踏まえた市教育委員会としてのガイドラインを示していくべきではないか」

執行部「文部科学省や熊本県教育委員会から、改訂に伴う正式な通知が出されましたら、各学校へ周知を図るとともに、必要な指導・助言をしてまいりたいというふうに考えている。」

東なつ子市議は、昨年「校則・生徒指導の在り方の見直しに関するガイドライン」を作成した熊本市教育委員会の取り組みの事例も紹介し、「各学校任せにするのではなく、菊池市でも教育委員会としてガイドラインを示していくべき」と指摘。

また、「社会全体に多様な個性を尊重する流れが広がっている時に『下着の色は白』『ツーブロックは禁止』というのを社会に通用しない」「今回の国の改定を機に、市内の小中学校でも校則について考える機会が広がることを期待する」と述べました。

2022年 12月 市議会報告

日本共産党市議会議員

東
なつ子
Natsuko

みなさん、こんにちは。日本共産党の東なつ子です。
2022年度（令和4年度）第4回定例会（12月議会）が
11月29日から12月21日の日程で開かれました。

東なつ子市議は、3つのテーマで質問を行いました。また、
今定例会では、一般会計補正予算や条例改正、議員提出議案
の審議を行いました。以下、東なつ子市議の一般質問、議案
の討論の概要を報告します。

《議案採決結果》

議題	賛否	理由
議案第82号「菊池市長等の給与及び旅費に関する条例並びに菊池市議會議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」	反対	新型コロナウイルス感染症や物価高の中で、市民の暮らしにぎりぎりの厳しい状況のもと、市長を中心とする私たち市議會議員の期末手当等の引き上げには賛成すべきないと判断する。
議案第85号「菊池市個人情報保護法施行条例の制定について」	反対	昨年5月に成立した「デジタル関連法」のもとで、国や自治体が持つ膨大な個人情報が企業の「儲けのタネ」にさせられようとしている。個人のプライバシー侵害、地方自治の侵害など多くの問題点がある。来年（2023年）4月の改定法施行に間に合うように、自治体の条例改廃が求められ、菊池市においても、今回の条例の制定となっている。
議案第86号「菊池市個人情報保護審査会条例の制定について」	反対	地方自治体は個人情報を守る最後の砦である。もし、市民の情報が漏洩したときに、地方自治体は責任をとれるのかが問われている。
議案第87号「菊池市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について」		本来、デジタル技術の進歩は、地方自治の発展や「住民の福祉の増進」のために、この技術を有効に活用していく事が求められている。しかし、国が進めようとしている「デジタル改革」は科学技術を権力や財界の利益本位に利用する危険な内容を持つものである。
議案第91号「菊池市リバーサイドパーク条例の一部を改正する条例の制定について」	反対	本議案は、使用料の上限額が約3割値上げとなる内容。燃料高騰などで経営上の厳しさは理解できるが、市民負担につながる議案であり賛成することは出来ない。
議案第96号「令和4年度菊池市一般会計補正予算」	賛成	本補正予算では、主なものとして、 ①コロナ禍が長期化する中で、電気・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている保育所等の事業所等への負担軽減の予算（4,182千円） ②新型コロナの影響や飼料・資材の価格高騰が続いている中で、とりわけ厳しい状況が続いている酪農経営への国の補助と市独自の上乗せを行う予算（36,500千円）が提案されました。
「学校教職員の配置の充足を求める意見書」	賛成	議会最終日、左記の意見書を市議会として県に提出することを全会一致で可決しました。 国の調査でも教員不足は深刻で、とりわけ、熊本県は中学校、特別支援学校の不足率はワースト。小学校もワースト2位という水準です。教職員の配置については、都道府県が行うこととなっており、県に対して教職員不足の解消に向けて更なる対策を講じることを求めました。

一般質問①

重度心身障がい者医療費助成制度について

東なつ子市議は、重度の心身障がい者の方が病院などで診療を受けた場合、医療費の一部負担金を自治体が助成する「重度心身障がい者医療費助成制度」について質問を行いました。

現在、菊池市では、通院で一医療機関等につき月額1,020円を超えた額、入院で一医療機関等につき月額2,040円を超えた額に対して助成があります。しかし、助成の部分が、一旦、窓口で本人が立替を行い、後日、書類を提出して申請する、償還払いとなっており、当事者の家族から「立替をなくしてほしい」との要望が上がっています。



東なつ子市議は、以下質問を行いました。

東なつ子 「窓口では自己負担だけになるよう、制度の拡充を進めていくべきと考えるがどうか」

執行部「他の助成制度を優先する必要があったり、医療機関との事務処理が増加・複雑化、国庫負担が減額されるなどの課題があり、現状では困難である」

東なつ子市議は、熊本市、天草市の事例を紹介。両自治体とも、69歳以下で高額医療の以外の方など制度上可能な方について立替なしの制度を実施。

東なつ子市議は、「障がい者支援の中心は医療であり、障がいの重度化を防ぐためにも医療は不可欠。」「地方自治体の原点は、『住民の福祉暮らしの増進』。命に直結する医療費助成制度の拡充を行い、当事者の方々を励ますべき！」こう述べ、改めて制度の拡充を訴えました。

一般質問②

高齢者の補聴器助成について

東なつ子市議は、全国でも自治体独自に補聴器購入費用を助成する制度が広がっている流れを受けて、2019年の12月議会に引き続き、この問題を取り上げ、以下質問を行いました。

東なつ子 「加齢性難聴は認知症の重要な危険因子とされている。菊池市において、高齢者への補聴器の補助制度を導入する考えは」

執行部「今後も効果等も含めて、既に助成している自治体の状況や、国、県等の動向をしっかりと注視していきたい。」

東なつ子市議は、WHO（世界保健機関）や専門家からも早期に補聴器を使用することが、認知機能の低下予防に効果があることが指摘されているが、他の補聴器に比べ高額なため、公的な補助がある外国に比べ、日本の高齢者の使用率がダントツに低い状況も示し、「高齢者が社会で活躍し働いていくとき、補聴器は必需品。菊池市においても導入にむけて検討を早急に行うべき」と述べました。

広がる補聴器助成 全国114市区町村に

全日本年金者組合調査(2022年10月31日現在)

北海道	赤井川村、北見市、池田町、豊頃町、	長野県	木曾町、南箕輪村、飯綱町、南木島町、
青森県	高柳町、東川町、上士幌町、歌志内市、東	静岡県	藤枝市、長東町、磐田市、焼津市
岩手県	美濱町、大船渡市、遠野市、九戸村	岐阜県	飛騨市、輪之内町
宮城県	三種町	富山県	小矢部市
福島県	庄内町	愛知県	桶沢市、犬山市、牧之原町
茨城県	二本松市	滋賀県	豊郷町
栃木県	土浦市	大阪府	貝塚市
群馬県	足利市、宇都宮市	兵庫県	明石市、稻美町、柏生市、姫父市
千葉県	大泉町、前橋市	奈良県	斑鳩町、三郷町
東京都	浦安市、船橋市、白石市	和歌山県	紀美野町、すさみ町
新潟県	新宿区、江戸川区、葛飾区、中央区、	鹿児島県	瀬梨浜町、大山町、白吉津村
埼玉県	大田区、千代田区、墨田区、豊島区、足立区、文京区、板橋区、江東区、練馬区、渋谷区、港区、渋谷区、利根村、三郷市	鹿児島県	益田市
神奈川県	愛川町、相模原市、逗羽町、刈羽村、	岡山県	備前市、瀬戸内市
新潟県	三条市、阿賀野市、出雲崎町、鶴見町、加茂市、栗原市、十日町市、上越市、胎内市、佐渡市、村上市、燕市、新潟市、小千谷市、妙高市、五泉市、魚沼市、阿賀町、由	福岡県	田川市、小竹町、みやこ町
	上町、津南町、関川村、新潟市	熊本県	益城町
		宮崎県	三股町
		鹿児島県	諭於市
		沖縄県	那覇市

一般質問③

保育士の待遇改善と確保について

東なつ子市議は、日本において、保育士一人あたり何人の子どもを見るかの国の配置基準が74年間変わっておらず、諸外国と比べても大きく立ち遅れている実態を指摘。国に対して配置基準の見直しを求めていくことを要望。

保育士の配置基準	子どもの年齢	保育士の必要人数
	0歳児	子ども3人に1人
	1、2歳児	6人に1人
	3歳児	20人に1人
	4、5歳児	30人に1人

74年間変わらず

先进国平均(15人)の約2倍 ↑

同時に、喫緊の課題として、自治体独自で取り組める課題として、保育士確保の問題があるとして、すでに、自治体独自で保育士確保の取り組みを進めている大津町や荒尾市の事例（家賃補助、就労支援助成金）を紹介。以下、質問を行いました。

東なつ子 「菊池市としても、現在行っている施策以外の保育士確保のための施策を行っていくべきと考えるかどうか」

執行部「先進事例を参考に、園長会等からも意見を伺いながら、最も有効的で、本市に合った保育士確保に向けて努めてまいりたい」

東なつ子市議は、新型コロナ禍の中で、保育士確保は「待ったなしの課題」であると述べ、早急に園長会にも図り、手立てを講じることを要望しました。